

# 平成 24 年度「笑顔で登校」支援事業の選定結果の確定について

教学指導課心の支援室

## 1 事業の概要

- 本県の不登校児童生徒の在籍率が高い状況にある現状を踏まえ、市町村教育委員会が自ら地域の課題を把握し、改善のため実施する効果的取組を支援する事業(24年度までの3年間)
- 平成24年度 予算額3,000万円(補助率は2分の1以内、1市町村への補助上限額は200万円)
- 補助対象となる市町村及び事業内容については、毎年度、見直しを行う。

## 2 選定結果

- 申請事業数：43件【28市町村・広域連合 教育委員会】→1件、1市町村を追加
- 選定事業数：43件【28市町村・広域連合 教育委員会】→1件、1市町村を追加
- 総事業費：71,586千円、補助要望額：28,406千円、補助内定額：28,310千円  
→総事業費722千円、補助要望額361千円、補助内定額361千円を含む

《事業区分別の選定状況》

(単位：千円)

事業区分	選 定 状 況			
	件数	総事業費	内定額	事業の一例
<b>1 地域内連携の強化</b>	<b>11</b>	<b>30,028</b>	<b>10,070</b>	
(1) 行政部門との連携	7	24,542	7,646	家庭環境を要因とする不登校対応のため、他部局との連携を進める統括相談員・SSWの配置(岡谷市等)
(2) 民間との連携	3	4,986	2,174	福祉関係民間団体と連携した、長期不登校の児童生徒を対象の相談支援(松本市等)
(3) 地域との連携	1	500	250	地域と連携し、中1ギャップなどの不登校未然防止のために行う体験学習による人間関係作り(栄村)
<b>2 家庭支援の充実</b>	<b>8</b>	<b>12,787</b>	<b>5,971</b>	
(1) 保護者支援の充実	4	5,081	2,215	不登校児童生徒をもつ経験をもつ保護者をコーディネーターとする相談支援(佐久市等)
(2) 家庭にいる子どもへの支援の充実	4	7,706	3,756	中学校配置の支援員による長期的不登校生徒を対象にした相談・学習・生活支援(飯山市等)
<b>3 学校力の向上</b>	<b>19</b>	<b>26,607</b>	<b>11,193</b>	
(1) 学級集団の環境改善	10	16,355	6,069	Q-U検査実施と有効活用のための教員研修(長野市・坂城町・辰野町等)
(2) 幼保・学校種間の連携	4	4,668	2,333	幼保・小・中が連携した移行支援会議の実施、支援カードの活用(千曲市・中川村等)
(3) 地域人材の活用	5	5,584	2,791	地域人材や大学生の不登校児童生を対象にした訪問による継続した学習支援(立科町・塩尻市等)
<b>4 民間施設との連携</b>	<b>5</b>	<b>2,164</b>	<b>1,076</b>	
(1) 民間施設等との連携調査研究	2	1,494	747	民間施設と連携、ひきこもり傾向や登校できない児童生徒を対象に学年に応じた学習支援の調査研究(飯田市等)
(2) 社会的自立支援	3	670	329	社会復帰プログラムをもつ民間施設と連携し、不登校児童生徒のステップアップに応じた支援の研究(上田市等)
<b>合 計</b>	<b>43</b>	<b>71,586</b>	<b>28,310</b>	

## 3 選定委員会委員の主な意見等

- 本事業の最終年として、具体的な成果が求められる。児童生徒の成長を示す客観的なデータや、個々の児童生徒の変化を表す事例に基づいた事業評価のあり方について検討し、具体的に示す必要がある。たとえば、事業の対象とした児童生徒に対し、具体的にを行った支援やその効果を検証するようにすることも大切である。
- 児童生徒の実態について客観的に分析し、課題を明確化したうえでやっている事業は、具体的な成果が上がっている。
- 地域のボランティアを養成し、学校を支えようという活動など、開かれた学校づくりにとっての新しい取組もある。

## 4 今後の対応

- 選定した事業については、教育事務所の「不登校児童生徒地域支援チーム」が中心となって、事業がより効果的に実施できるように助言するとともに、効果的な取り組みについて広報・普及を図る。